

第3次聖籠町地域福祉計画策定支援業務委託仕様書

1 委託業務名

第3次聖籠町地域福祉計画策定支援業務

2 業務目的

本業務は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条に基づき、第3次聖籠町地域福祉計画（以下、「第3次計画」という。）を策定するにあたり、効果的に策定作業を進めることを目的に実施するものである。

なお、第3次計画は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年4月15日号外法律第29号）第14条に規定される「成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」（成年後見制度利用促進基本計画）及び再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年12月14日号外法律第104号）第8条第1項に規定される、「再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画（地方再犯防止推進計画）」を包含し策定するものである。

3 委託業務期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 業務内容

第3次計画の策定を効率的に進めるため、概ね次の業務を実施する。ただし、業務内容は計画の策定に必要と思われる事項を示したものであり、詳細についてはプロポーザルでの受託者の業務提案書を踏まえて、町と受託者で協議して決定する。

なお、各項目に記載のある業務スケジュールは予定であり、町と受託者で調整した上で業務スケジュールを決定する。

（1）基礎的な地域データ及び資料の整理分析

国の動向、県の計画、聖籠町総合計画、聖籠町の福祉関連計画、聖籠町の概要及び社会的特性について、聖籠町が提供するデータや資料及びその他公表されている国、県、地方公共団体のデータや資料をもとに整理分析を行う。

（2）打合せ協議

本業務の趣旨を熟知し、作業の方法や順序及び作業実施に必要な事項について事前に町と打合せを行い、庁内検討や計画の進行管理においても、適宜、必要な支援を行うこと。

（3）町民アンケート調査の実施

本アンケート調査は、社会福祉法第107条第2項の規定に基づき地域福祉計画の変更にあたり地域住民等の意見を反映することを目的として行うものである。調査

の実施方法は、以下のとおりとする。

① 町民アンケート調査の対象及び調査方法

ア) 調査対象者 18 歳以上の男女

イ) 調査対象者数 約 1,500 人

※町が住民基本台帳により無作為抽出を行い、対象者を決定する。

ウ) 調査方法

町が郵送配布（角 2 封筒）を行う。回収（長 3 封筒）も郵送での回収を基本とする。配布用封筒は町の負担とし、回収用封筒は受託者の負担とする。

回答方法にインターネットを併用することを妨げない。その場合、受託者がインターネットで回答の案内文やウェブページを作成し、対応するとともに、同一の調査対象者からの重複回答を防止するための措置を講じること。なお、インターネットの利用に係る追加の費用請求は認めない。

※回収率は 40%程度を想定

② 町民アンケート調査票の設計

ア) 受託者は、調査票の設計を行う。なお、設計に当たっては、受託者が調査項目を提案し、双方協議の上、町が調査項目を決定する。

調査項目は 40 問程度とすること。

イ) 調査票の用紙は、A 4 判で 12 頁程度とする。レイアウトについては、回収率の向上につながるよう工夫すること。

③ 町民アンケート調査票の納品

ア) アンケートは、町が住民基本台帳から抽出し、作成した宛名ラベルを使用する。

イ) 受託者は、町が提供する発送用封筒、宛名ラベルを使用し、封入作業（宛名ラベル貼付、封入、糊付け）を行い町に納品する。

ウ) イに係る封入作業の費用は、全て受託者が負担する。なお、調査票の発送及び回答に係る郵送料は町が負担する。

④ 町民アンケート調査票データの入力、集計、分析

ア) 受託者は、町が回収した調査票を基に、単純集計、クロス集計等を行い、調査票から得たデータを多角的に分析する。結果報告書は、グラフ化や傾向分析及び自由意見の分類など、調査結果が分かりやすい内容に編集すること。なお、分析、作成に当たっては、内容を町と協議する。

(4) 現状分析、計画見直しに向けた課題抽出、方向性の整理

受託者は、社会情勢、町の動向及びアンケート調査結果から、課題を整理するとともに、計画見直しに向けての方向性を整理し、これらを取りまとめ、調査報告書とは別に計画見直しに向けた課題及び方向性検討報告書を作成する。なお、作成に当たっては、町と協議し、以下の内容に留意すること。

- ① 成年後見制度利用促進基本計画を加えること
- ② 地方再犯防止基本計画を加えること
- (5) 計画骨子案・素案等の作成
 - 上記を踏まえて基本課題や施策方向を整理し、今後の重点課題と施策目標・体系を取りまとめた計画骨子案、計画素案を作成し、町と内容の協議を行う。
 - また、概要版をカラーで作成すること。
- (6) パブリックコメントの実施支援
 - 町が行うパブリックコメントに係る資料作成、意見整理及び回答案の作成、助言等の必要な支援を行うものとする。
- (7) 地域福祉計画策定委員会の会議運営支援
 - 計画内容を審議するために設置される計画策定委員会（令和7年度中に5回開催予定）の運営について、会議資料（原データ）を作成するとともに、出席し、協議事項に関する助言等の支援を行う。

5 成果品

- (1) 調査票、返信用封筒
 - (2) 町民アンケート調査分析結果報告書
 - (3) 計画書 90 頁程度（フルカラー）
 - (4) 計画書概要版 10 頁程度（フルカラー）
 - (5) その他、業務で作成した資料（カラー）
 - (6) 上記（2）～（5）までを収めたデータ（Word、Excel、PDF）CD 1 枚
- ※（3）は、本文白黒、（4）は、フルカラーとして入稿用完全データも納めること。

6 個人情報の管理

- ・業務上取得した個人情報の取扱いについては、聖籠町個人情報保護条例を遵守し、保護の徹底を図らなければならない。また、本委託業務終了後または解約後も同様とする。
- ・別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

7 その他

- ・国の指針等で計画に必須記載項目とされる項目を漏れなく盛り込むこと。また、国や県より新たな指針等が示された場合には、当該指針等を踏まえた内容とすること。
- ・計画等の成果品に係る著作権は聖籠町に帰属し、町の許可なく公表、貸与、複写及び他の目的に使用してはならない。
- ・本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合、又は本業務履行上必要な基本事項に変更の必要性が認められた場合は、町と受託者間でその都度協議の上、決定するものとする。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(利用及び提供の制限)

第3条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第4条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(収集の制限)

第5条 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その個人情報の利用目的を本人に通知又は公表するとともに、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第6条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(事故報告)

第7条 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(資料等の返還等)

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自ら収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務が完了、中断又は中止した場合は、発注者の指示に従い、直ちに返還又は完全に消去若しくは廃棄するものとする。

(管理体制等の報告)

第9条 受注者は、個人情報に係る責任者並びに業務従事者の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況についての検査の事項等に係る事項について、1 契約につき1 会計年度に1 回以上、実施報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、前項の規定により提出した実施報告書の内容について、発注者が必要と認めたときは、発注者が行う実地検査を併せて受検しなければならない。

(派遣労働者の秘密保持)

第10条 受注者は、個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(再委託の制限)

第11条 受注者は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、原則として自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 受注者が発注者の事前承諾に基づき、個人情報の処理を再委託した場合において、再委託先は、前10条に掲げる受注者が講ずべき措置を実施するものとする。

3 前項に規定する受注者が講ずべき措置については、再委託先が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86条）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、他の者に再委託する場合と同様に実施しなければならない。

4 前3項の規定は、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

(指示)

第12条 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第13条 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。